

第33期

決算報告書

令和4年1月1日から
令和4年12月31日まで

長野県上田市常磐城5-3-29

(株)ガリレオ
(法人番号:9100001009724)

貸借対照表

(令和 4年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	182,608,922	流動負債	84,143,249
現金及び預金	63,999,104	1年以内返済長期借入金	35,044,800
売掛金	20,537,712	未払金	17,384,147
商品	449,191	未払消費税等	342,100
仕掛品	10,933,930	未払法人税等	593,131
原材料	2,257,315	預り金	5,627,241
貯蔵品	84,521	未払費用	7,882,524
前渡金	1,935,406	前受金	13,349,306
短期貸付金	4,245,745	賞与引当金	3,920,000
未収入金	1,700,132	固定負債	216,214,271
仮払税金	1,139	長期借入金	207,060,200
仮払金	72,357,321	信託債務	8,280,071
前払費用	2,466,077	リース債務	874,000
立替金	1,793,625	負債合計	300,357,520
貸倒引当金	△152,296	(純資産の部)	
固定資産	184,649,498	株主資本	66,900,900
有形固定資産	87,675,142	資本金	31,862,979
建物	490,000	資本剰余金	18,141,509
機械・装置	65,298,350	資本準備金	18,141,509
車両・運搬具	2	利益剰余金	19,176,412
工具器具備品	6,843,413	利益準備金	20,000
リース資産	809,262	その他利益剰余金	19,156,412
信託資産	8,280,071	任意積立金	
土地	3,000,000	別途積立金	15,500,000
建設仮勘定	2,954,044	繰越利益剰余金	3,656,412
無形固定資産	67,932,555	自己株式(△)	2,280,000
電話加入権	224,952		
ソフトウェア	49,324,657		
ソフトウェア仮勘定	18,382,946		
投資その他の資産	29,041,801		
投資有価証券	278,350		
関係会社株式	10,004,000		
出資金	150,000		
差入保証金	2,002,215		
長期前払費用	2,482,154		
繰延税金資産	14,125,082		
資産合計	367,258,420	純資産合計	66,900,900
		負債及び純資産合計	367,258,420

株ガリレオ

損益計算書

(令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		302,188,907
営業費用		
期首商品棚卸高	449,191	
期末商品棚卸高	△449,191	
当期製品製造原価	268,247,746	
販売費及び一般管理費	50,528,841	318,776,587
営業損失		16,587,680
営業外収益		
受取利息	810	
受取配当金	5,000	
雑収入	4,246,697	4,252,507
営業外費用		
支払利息	1,710,080	
雑損失	3,354,191	5,064,271
経常損失		17,399,444
特別利益		
前期損益修正益	2,073,316	
国庫等補助金	29,013,000	31,086,316
特別損失		
固定資産除却損	871,975	
前期損益修正損	220,897	1,092,872
税引前当期純利益		12,594,000
法人税住民税及び事業税	362,500	
法人税等調整額	2,726,481	3,088,981
当期純利益		9,505,019

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 ……最終仕入原価法

商品 ……最終仕入原価法

仕掛品 ……個別法による原価基準

貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）、関係会社株式、出資金……移動平均法による原価基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……法人税法の規定に基づく定率法。但し、信託資産については定額法により償却し、同額を信託債務から控除している（非費用処理）。

無形固定資産……ソフトウェア

見込み有効期間を5年とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税はございません。